

比較決算報告書

(第 27 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

株式会社 みのお振興公社

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪2134番地42

比較貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

資 産 の 部				
科 目	当 期	前 期	増 減	前 期 比
	円	円	円	
【流 動 資 産】	[131,955,666]	[141,694,967]	[△ 9,739,301]	93.1%
現金及び預金	115,454,489	129,720,297	△ 14,265,808	89.0%
売 掛 金	5,784,678	3,477,846	2,306,832	166.3%
棚 卸 資 産	7,100,713	5,453,093	1,647,620	130.2%
貯 蔵 品	2,714,410	2,142,933	571,477	126.7%
前 払 費 用	51,350	51,350	0	100.0%
立 替 金	849,356	849,356	0	100.0%
未収還付法人税等	670	92	578	728.3%
【固 定 資 産】	[4,295,816]	[4,843,571]	[△ 547,755]	88.7%
(有形固定資産)	(2,719,036)	(2,869,891)	(△ 150,855)	94.7%
建 物	2,620,489	2,713,699	△ 93,210	96.6%
建物付属設備	14,003	17,502	△ 3,499	80.0%
構 築 物	30,477	38,096	△ 7,619	80.0%
車 輛 運 搬 具	3	3	0	100.0%
器 具 備 品	10	10	0	100.0%
公衆浴場設備	54,054	100,581	△ 46,527	53.7%
(無形固定資産)	(1,438,500)	(1,835,400)	(△ 396,900)	78.4%
電 話 加 入 権	75,600	75,600	0	100.0%
ソ フ ト ウ ェ ア	1,362,900	1,759,800	△ 396,900	77.4%
(投 資 等)	(138,280)	(138,280)	(0)	100.0%
出 資 金	10,000	10,000	0	100.0%
長期前払費用	28,280	28,280	0	100.0%
保 証 金	100,000	100,000	0	100.0%
資産の部合計	136,251,482	146,538,538	△ 10,287,056	93.0%

比較貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

負債の部				
科目	当期	前期	増減	前期比
	円	円	円	
【流動負債】	[12,002,501]	[16,004,758]	[△ 4,002,257]	75.0%
買掛金	2,406,586	5,409,660	△ 3,003,074	44.5%
未払金	3,931,178	5,047,684	△ 1,116,506	77.9%
預り金	865,437	1,377,814	△ 512,377	62.8%
未払消費税等	4,616,800	3,987,100	629,700	115.8%
未払法人税等	182,500	182,500	0	100.0%
【固定負債】	[41,388,000]	[48,369,000]	[△ 6,981,000]	85.6%
長期借入金	41,388,000	48,369,000	△ 6,981,000	85.6%
【引当金】	[385,200]	[673,500]	[△ 288,300]	57.2%
賞与引当金	385,200	673,500	△ 288,300	57.2%
負債の部合計	53,775,701	65,047,258	△ 11,271,557	82.7%
純資産の部				
【株主資本】	[82,475,781]	[81,491,280]	[984,501]	101.2%
(資本金)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	100.0%
資本金	30,000,000	30,000,000	0	100.0%
(利益剰余金)	(52,475,781)	(51,491,280)	(984,501)	101.9%
利益準備金	3,500,000	3,350,000	150,000	104.5%
別途積立金	70,000,000	70,000,000	0	100.0%
繰越利益剰余金	△ 21,024,219	△ 21,858,720	834,501	96.2%
純資産の部合計	82,475,781	81,491,280	984,501	101.2%
負債及び純資産の部合計	136,251,482	146,538,538	△ 10,287,056	93.0%

比較損益計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

科 目	当 期	前 期	増 減	前 期 比
	円	円	円	
【純 売 上 高】	[311,995,724]	[283,330,326]	[28,665,398]	110.1%
利用料売上	224,066,331	201,937,574	22,128,757	111.0%
入 湯 税	11,878,600	11,213,800	664,800	105.9%
売 店 売 上	21,321,624	19,711,869	1,609,755	108.2%
食 堂 売 上	36,588,701	33,422,822	3,165,879	109.5%
自 販 機 売 上	4,095,461	3,672,664	422,797	111.5%
そ の 他 の 売 上	1,723,407	1,192,975	530,432	144.5%
た ば こ 売 上	2,233,600	2,090,622	142,978	106.8%
受 託 事 業 収 入	10,088,000	10,088,000	0	100.0%
【売 上 原 価】	[83,812,851]	[71,208,181]	[12,604,670]	117.7%
期 首 棚 卸 高	5,453,093	5,609,871	△ 156,778	97.2%
売 店 仕 入	17,974,137	15,079,864	2,894,273	119.2%
厨 房 仕 入	56,474,712	45,219,666	11,255,046	124.9%
サ ー ビ ス 品 仕 入	8,935,795	8,835,194	100,601	101.1%
た ば こ 仕 入	2,075,827	1,916,679	159,148	108.3%
合 計	(90,913,564)	(76,661,274)	(14,252,290)	118.6%
期 末 棚 卸 高	7,100,713	5,453,093	(1,647,620)	130.2%
売 上 総 利 益	(228,182,873)	(212,122,145)	(16,060,728)	107.6%
【販売費及び一般管理費】	[225,069,689]	[208,272,992]	[16,796,697]	108.1%
役 員 報 酬	600,000	600,000	0	100.0%
給 料 手 当	90,516,922	76,690,541	13,826,381	118.0%
法 定 福 利 費	9,868,691	8,133,198	1,735,493	121.3%
福 利 厚 生 費	1,130,554	1,939,752	△ 809,198	58.3%
業 務 委 託 料	16,455,622	16,800,419	△ 344,797	97.9%
入 湯 税	11,878,600	11,213,800	664,800	105.9%
広 告 宣 伝 費	4,292,862	4,858,404	△ 565,542	88.4%
減 価 償 却 費	547,755	430,878	116,877	127.1%

科 目	当 期	前 期	増 減	前 期 比
	円	円	円	
リ ー ス 料	5,814,094	5,352,629	461,465	108.6%
維 持 管 理 費	12,435,763	11,538,839	896,924	107.8%
事 務 用 品 費	1,556,253	1,315,921	240,332	118.3%
消 耗 品 費	3,309,566	4,244,684	△ 935,118	78.0%
燃 料 光 熱 水 費	57,045,863	56,636,446	409,417	100.7%
旅 費 交 通 費	4,391	21,445	△ 17,054	20.5%
支 払 手 数 料	3,967,745	3,458,713	509,032	114.7%
租 税 公 課	233,487	201,021	32,466	116.2%
交 際 接 待 費	90,000	60,000	30,000	150.0%
保 險 料	484,630	457,730	26,900	105.9%
通 信 運 搬 費	1,273,924	1,095,896	178,028	116.2%
ガソリン車 輛 費	1,597,679	1,316,633	281,046	121.3%
経 理 事 務 委 託 料	1,565,000	1,533,000	32,000	102.1%
諸 雑 費	400,288	373,043	27,245	107.3%
営 業 利 益	(3,113,184)	(3,849,153)	(△ 735,969)	80.9%
【営業外収益】	[254,844]	[1,654,860]	[△ 1,400,016]	15.4%
受 取 利 息	4,639	623	4,016	744.6%
雑 収 入	250,205	1,654,237	(△ 1,404,032)	15.1%
【営業外費用】	[701,027]	[647,373]	[53,654]	108.3%
支 払 利 息 ・ 割 引 料	700,748	647,010	53,738	108.3%
雑 損 失	279	363	△ 84	76.9%
経 常 利 益	(2,667,001)	(4,856,640)	(△ 2,189,639)	54.9%
税 引 前 当 期 純 利 益	(2,667,001)	(4,856,640)	(△ 2,189,639)	54.9%
法 人 税 ・ 住 民 税 等	182,500	182,500	0	100.0%
当 期 純 利 益	(2,484,501)	(4,674,140)	(△ 2,189,639)	53.2%

株主資本等変動計算書

【前期】

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金			株主資本		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	3,350,000	70,000,000	△26,532,860	46,817,140	76,817,140	76,817,140
当期変動額							
利益剰余金の配当							
配当に伴う利益準備金の積立							
当期純損益金				4,674,140	4,674,140	4,674,140	4,674,140
当期変動額合計				4,674,140	4,674,140	4,674,140	4,674,140
当期末残高	30,000,000	3,350,000	70,000,000	△21,858,720	51,491,280	81,491,280	81,491,280

株主資本等変動計算書

【当期】

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金			株主資本		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	3,350,000	70,000,000	△21,858,720	51,491,280	81,491,280	81,491,280
当期変動額							
利益剰余金の配当				△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
配当に伴う利益準備金の積立		150,000		△150,000			
当期純損益金				2,484,501	2,484,501	2,484,501	2,484,501
当期変動額合計		150,000		834,501	984,501	984,501	984,501
当期末残高	30,000,000	3,500,000	70,000,000	△21,024,219	52,475,781	82,475,781	82,475,781

個別注記表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

当該事業年度においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更はございません。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しております。但し、平成10年度の税制改正に伴ない、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。又、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

当該引当金の採用はございません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他引当金

当該事業年度以降に発生しうる費用に備えるために計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

① 役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

〔当期注記事項〕

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	39,255,475円
リース契約残高	15,355,490円
町納付金残高	232,669,000円

〔前期注記事項〕

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	39,104,620円
リース契約残高	10,426,780円
町納付金残高	232,669,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 600株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
令和6年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議した。
 - ① 配当の総額 1,500千円
 - ② 配当に伴う利益準備金積立額 150千円
 - ③ 配当の原資 利益剰余金
 - ④ 1株当たり配当額 2,500円
 - ⑤ 基準日 令和6年3月31日
 - ⑥ 効力発生日 令和6年6月28日
4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当等に関する事項
令和7年6月30日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。
 - ① 配当の総額 1,500千円
 - ② 配当に伴う利益準備金積立額 150千円
 - ③ 配当の原資 利益剰余金
 - ④ 1株当たり配当額 2,500円
 - ⑤ 基準日 令和7年3月31日
 - ⑥ 効力発生日 令和7年7月1日

V. その他の注記

当該事業年度におきましては、特別な記載事項はございません。

監査報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第27期事業年度(期末)の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、代表取締役及び取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書の監査結果

1. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年6月26日

監査役

松本豊實 

監査役

柴島 和洋 

上記の通りご報告申し上げます。

令和 7 年 6 月 30 日

株式会社 みのわ振興公社

代 表 取 締 役	白 鳥 政 徳
代 表 取 締 役	浦 野 邦 衛
代 表 取 締 役	鈴 木 康 弘
取 締 役	萩 原 宏 和
取 締 役	尾 名 高 裕 志
取 締 役	小 河 原 崇 久
取 締 役	唐 澤 律 夫
取 締 役	藤 澤 洋 二
取 締 役	上 田 幸 生
取 締 役	唐 澤 京 子